

第30期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2025年12月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称地球視点)」は、2025年12月15日に第30期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月28日から2045年12月15日までです。	
運用方針	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分	込 配	み 金 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
26期(2023年12月15日)	18,077		800	△ 3.6	94.6	—	10,687
27期(2024年6月17日)	21,520		1,200	25.7	96.2	—	14,774
28期(2024年12月16日)	21,170		1,200	3.9	96.8	—	16,175
29期(2025年6月16日)	21,097		1,200	5.3	92.5	—	17,857
30期(2025年12月15日)	24,872		1,600	25.5	94.6	—	25,636

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2025年6月16日	円		%	%	%
	21,097		—	92.5	—
6月末	22,116		4.8	97.7	—
7月末	22,509		6.7	98.6	—
8月末	22,790		8.0	94.8	—
9月末	23,472		11.3	96.4	—
10月末	27,892		32.2	94.5	—
11月末	26,895		27.5	94.4	—
(期末) 2025年12月15日		26,472	25.5	94.6	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年6月17日～2025年12月15日）



期首：21,097円

期末：24,872円（既払分配金（税引前）：1,600円）

騰落率：25.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、キオクシアホールディングス、フジクラ、アドバンテストなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SHIFT、ソシオネクスト、バンダイナムコホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当期の国内株式市場は上昇基調で推移しました。当初想定されていたよりも低い関税率で日米関税交渉が基本合意に至ったことから、株式市場では関税による経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退しました。今期はA I関連株の株価上昇が株式市場の上昇をけん引しましたが、A I開発に向けた投資が過剰ではないかとの懸念から、期末にかけて関連銘柄の株価は調整しました。10月に高市首相が誕生すると、政策面で恩恵を受けると期待された防衛関連株や造船関連株が買われましたが、期末にかけては調整しました。期末に向けては、長期金利の上昇を受けて金融株が堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、中長期的な成長性が高いと思われるA I関連株と防衛関連株を高位に組み入れたポートフォリオで運用を行い、この戦略は特に10月に大きな超過リターンをもたらしました。ただ10月以外の時期は、株式市場における物色が不安定となり、市場の変化に応じて適宜ポートフォリオの修正を行ったものの、十分な成果をあげるには至りませんでした。11月以降期末にかけては、A I関連株やデジタル・エンターテインメント関連株の組み入れを段階的に減らした一方、高性能のA Iを搭載したロボットが人の活動の多くを代替できる可能性に着目し、ロボットに関連する技術を持つ企業の株式を買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2025年6月17日～2025年12月15日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第30期
	2025年6月17日～ 2025年12月15日
当期分配金	1,600
(対基準価額比率)	6.044%
当期の収益	1,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,871

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善と安全保障に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野とする運用を行う考えです。

AI関連株や防衛関連株の株価は調整局面に入っていますが、長期的な上昇相場が終わったとは考えておらず、再び組入比率を引き上げるべき時期が来ると想定しております。また、AIを搭載することでロボットの性能は飛躍的に向上する可能性があると考えており、ロボット関連株にも注目してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年6月17日～2025年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 87 ）	（ 0.357 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 93 ）	（ 0.384 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.027 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	64	0.264	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 64 ）	（ 0.264 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	1.037	
期中の平均基準価額は、24,279円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

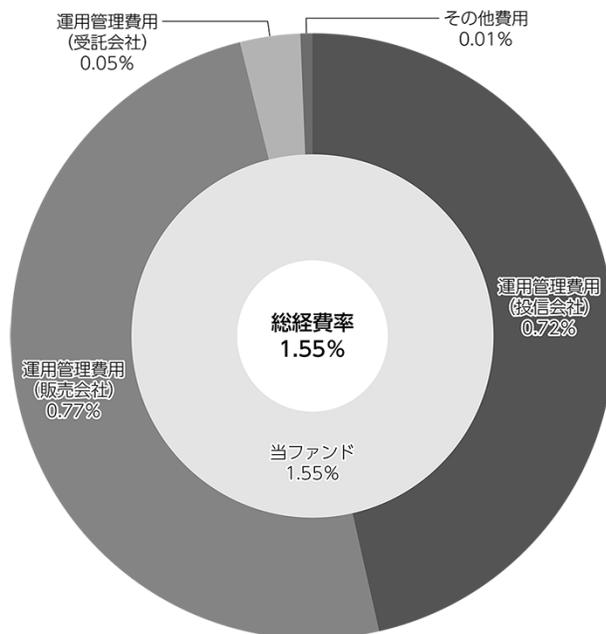
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	千口 3,805,328	千円 4,800,801	千口 1,791,778	千円 2,407,516

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年6月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,699,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,075,003千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

<日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）>

該当事項はございません。

<日本株アクティブ・グロース・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 38,313	百万円 6,838	% 17.8	百万円 35,385	百万円 2,942	% 8.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	57,894千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,429千円
(B) / (A)	11.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	千口 15,731,783	千口 17,745,334	千円 24,509,856

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	千円 24,509,856	% 89.1
コール・ローン等、その他	2,994,245	10.9
投資信託財産総額	27,504,101	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,504,101,002
コール・ローン等	2,994,212,109
日本株アクティブ・グロス・マザーファンド(評価額)	24,509,856,364
未収利息	32,529
(B) 負債	1,867,891,900
未払収益分配金	1,649,186,755
未払解約金	51,630,388
未払信託報酬	165,889,895
その他未払費用	1,184,862
(C) 純資産総額(A-B)	25,636,209,102
元本	10,307,417,222
次期繰越損益金	15,328,791,880
(D) 受益権総口数	10,307,417,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,872円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4872円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は8,464,478,298円、期中追加設定元本額は3,041,983,549円、期中一部解約元本額は1,199,044,625円です。

○損益の状況（2025年6月17日～2025年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	445,633
受取利息	445,633
(B) 有価証券売買損益	4,629,234,706
売買益	4,929,409,296
売買損	△ 300,174,590
(C) 信託報酬等	△ 167,074,757
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,462,605,582
(E) 前期繰越損益金	1,111,237,147
(F) 追加信託差損益金	11,404,135,906
(配当等相当額)	(5,338,873,855)
(売買損益相当額)	(6,065,262,051)
(G) 計(D+E+F)	16,977,978,635
(H) 収益分配金	△ 1,649,186,755
次期繰越損益金(G+H)	15,328,791,880
追加信託差損益金	11,404,135,906
(配当等相当額)	(5,342,141,439)
(売買損益相当額)	(6,061,994,467)
分配準備積立金	3,924,655,974

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第30期
(a) 配当等収益(費用控除後)	117,785,035円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	4,344,820,547円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	11,404,135,906円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,111,237,147円
分配対象収益(a+b+c+d)	16,977,978,635円
分配対象収益(1万口当たり)	16,471円
分配金額	1,649,186,755円
分配金額(1万口当たり)	1,600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,600円
支払開始日	2025年12月19日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月15日現在）

<日本株アクティブ・グロース・マザーファンド>

下記は、日本株アクティブ・グロース・マザーファンド全体(17,745,334千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)				
INPEX	—	150	483,900	
建設業 (8.9%)				
大成建設	—	30	428,100	
五洋建設	—	200	321,400	
関電工	100	70	344,750	
きんでん	—	50	343,100	
エクシオグループ	—	100	248,200	
三機工業	—	50	281,000	
日揮ホールディングス	—	100	188,850	
食料品 (1.9%)				
日本たばこ産業	—	80	467,280	
化学 (5.3%)				
レゾナック・ホールディングス	—	50	316,850	
トクヤマ	—	100	418,300	
日油	50	—	—	
中国塗料	—	40	184,400	
デクセリアルズ	100	120	365,880	
医薬品 (2.7%)				
アステラス製薬	—	200	422,000	
住友ファーマ	—	100	229,050	
中外製薬	40	—	—	
第一三共	80	—	—	
石油・石炭製品 (1.8%)				
ENEOSホールディングス	—	400	446,200	
ガラス・土石製品 (3.6%)				
日本電気硝子	—	50	302,950	
日本硝子	—	100	338,100	
MARUWA	6	5	221,200	
非鉄金属 (9.5%)				
三井金属	—	20	346,200	
三菱マテリアル	—	100	338,700	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	50	332,250	
古河機械金属	—	100	398,000	
古河電気工業	50	—	—	
住友電気工業	—	60	397,920	
フジクラ	50	10	176,900	
SWCC	50	30	326,400	
機械 (16.4%)				
日本製鋼所	60	50	411,700	
ディスコ	10	3	143,100	
ナブテスコ	—	150	585,900	
三井海洋開発	—	30	387,300	
住友重機械工業	—	50	215,950	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	150	582,750	
荏原製作所	—	50	188,700	
THK	50	—	—	
三井E&S	—	30	171,510	
三菱重工業	200	170	693,260	
IHI	40	200	589,400	
電気機器 (30.6%)				
イビデン	100	30	356,700	
日立製作所	100	175	859,950	
三菱電機	100	150	721,200	
安川電機	—	150	736,950	
シンフォニアテクノロジー	30	—	—	
明電舎	80	—	—	
ソシオネクスト	100	—	—	
日本電気	150	150	823,800	
富士通	150	200	848,800	
ソニーグループ	200	100	413,900	
TDK	—	150	336,525	
古野電気	—	20	162,200	
精工技研	—	25	322,250	

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アドバンテスト	40	20	389,000	
日本アビオニクス	20	25	123,000	
ファナック	50	140	850,500	
東京エレクトロン	15	15	467,100	
輸送用機器 (7.4%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	—	10	139,700	
川崎重工業	60	70	833,350	
名村造船所	50	50	197,500	
内海造船	—	10	151,300	
武蔵精密工業	50	—	—	
スズキ	—	200	464,800	
精密機器 (1.1%)				
島津製作所	—	30	131,850	
東京計器	20	25	142,250	
その他製品 (1.0%)				
バンダイナムコホールディングス	50	—	—	
TOPPANホールディングス	—	50	245,500	
任天堂	50	—	—	
電気・ガス業 (1.0%)				
関西電力	—	100	250,850	
情報・通信業 (6.5%)				
Synspective	50	75	94,725	
コーエーテクモホールディングス	100	—	—	
SHIFT	300	—	—	
野村総合研究所	30	50	311,550	
JMDC	50	—	—	
オービック	40	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
菱友システムズ	—	20	65,900	
ジャストシステム	—	50	258,500	
LINEヤフー	200	—	—	
スカパーJ S A Tホールディングス	200	200	427,600	
NTT	500	—	—	
光通信	7	—	—	
東宝	30	—	—	
カブコン	50	—	—	
S C S K	30	—	—	
コナミグループ	10	—	—	
ソフトバンクグループ	—	25	420,750	
卸売業 (—%)				
マクニカホールディングス	100	—	—	
サンリオ	50	—	—	
銀行業 (—%)				
楽天銀行	10	—	—	
サービス業 (0.3%)				
アストロスケールホールディングス	60	100	63,600	
エムスリー	100	—	—	
サイバーエージェント	100	—	—	
リクルートホールディングス	50	—	—	
ペイカレント	50	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,418	5,663	24,249,050
	銘柄数<比率>	55	66	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本株アクティブ・グロース・マザーファンド

第1期 運用状況のご報告

決算日：2025年6月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が目指する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	株先物比率	式率	純資産総額
	騰落	率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2024年10月9日	10,000	—	—	—	—	—	0.01
1期(2025年6月16日)	10,926	9.3	96.1	—	—	—	17,188

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

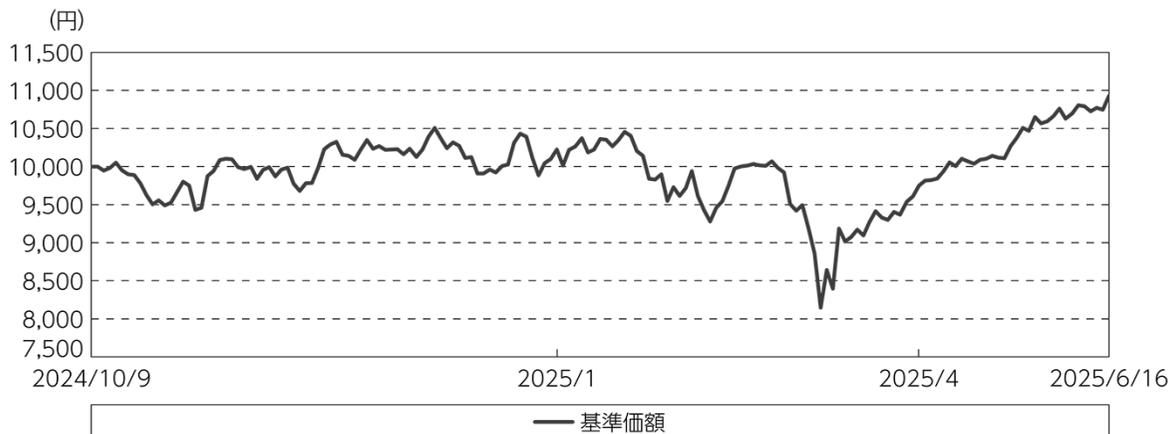
年月日	基準価額		株組入比率	式率	株先物比率	式率
	騰落	率				
(設定日)	円	%	%	%	%	%
2024年10月9日	10,000	—	—	—	—	—
10月末	9,751	△2.5	97.3	—	—	—
11月末	9,785	△2.2	97.5	—	—	—
12月末	10,370	3.7	97.9	—	—	—
2025年1月末	10,225	2.3	97.8	—	—	—
2月末	9,547	△4.5	97.4	—	—	—
3月末	9,508	△4.9	96.1	—	—	—
4月末	9,748	△2.5	94.9	—	—	—
5月末	10,567	5.7	95.9	—	—	—
(期末)						
2025年6月16日	10,926	9.3	96.1	—	—	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月9日～2025年6月16日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、川崎重工業、三菱重工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、化学、非鉄金属などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、リクルートホールディングス、ソフトバンクグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年10月9日～2025年6月16日)

当期の国内株式市場は、2025年3月半ばから4月上旬にかけての急落と、その後5月上旬にかけての回復の時期を除いて、概ね一進一退の値動きとなりました。3月半ばから4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の90日間適用延期、米英通商交渉の妥結、米中の制裁関税引き下げなどを受けて市場の不安心理は緩和し、株価は値を戻す展開となりました。株価が3月中旬までの急落前の水準に戻った後は、週末にかけて再び一進一退の値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月9日～2025年6月16日)

生成A I（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体関連株、電線株、電力インフラ関連株、米国の関税政策の影響を受けにくいと考えられるIPコンテンツ関連株、地政学リスクの増大を背景に事業機会が広がると思われる防衛関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用を行いました。

今後の運用方針

経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善と安全保障に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野とする運用を継続する考えです。

国内株式市場は、当面は米国トランプ政権の政策に左右される状態が続くと見ておりますが、上場企業による自社株買いや、米国の金融緩和期待などから、いずれは上昇基調に入ると見ております。デジタル・テクノロジー分野ではA Iが成長ドライバーになると見ており、A Iの開発競争や普及から恩恵が見込まれる銘柄に注目する方針です。また、グリーン・テクノロジー分野では、世界的な地政学リスクの拡大を背景に息の長い成長局面に入ったと見ている防衛関連銘柄への投資を続ける考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月9日～2025年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.290 (0.290)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.290	
期中の平均基準価額は、9,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月9日～2025年6月16日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		17,566	45,749,103	13,588	30,720,676
		(440)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月9日～2025年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,469,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,916,253千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月9日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,749	3,392	7.4	30,720	4,829	15.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	356	300	—

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,426千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、住信SBIネット銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (1.9%)		
関電工	100	318,500
化学 (2.1%)		
日油	50	135,100
デクセリアルズ	100	211,100
医薬品 (3.5%)		
中外製薬	40	298,480
第一三共	80	279,600
ガラス・土石製品 (1.4%)		
MARUWA	6	225,540
非鉄金属 (6.2%)		
古河電気工業	50	346,350
フジクラ	50	342,750
SWCC	50	339,000
機械 (14.3%)		
日本製鋼所	60	472,200
ディスコ	10	345,500
THK	50	193,200
三菱重工業	200	716,400
IHI	40	634,200
電気機器 (30.7%)		
イビデン	100	596,200
日立製作所	100	401,400
三菱電機	100	295,550
シンフォニアテクノロジー	30	263,700
明電舎	80	389,600
ソシオネクスト	100	249,250
日本電気	150	605,400
富士通	150	519,600
ソニーグループ	200	747,200
アドバンテスト	40	372,920
日本アビオニクス	20	81,600
ファナック	50	192,500
東京エレクトロン	15	360,225
輸送用機器 (5.5%)		
川崎重工業	60	640,200
名村造船所	50	136,950

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
武蔵精密工業	50	133,500	
精密機器 (0.5%)			
東京計器	20	89,400	
その他製品 (5.1%)			
バンダイナムコホールディングス	50	240,850	
任天堂	50	597,250	
情報・通信業 (18.0%)			
Synspective	50	70,200	
コーエーテクモホールディングス	100	233,800	
SHIFT	300	528,300	
野村総合研究所	30	176,490	
JMDC	50	191,500	
オービック	40	218,560	
LINEヤフー	200	104,280	
スカパーJ SATホールディングス	200	270,400	
日本電信電話	500	77,500	
光通信	7	290,570	
東宝	30	238,950	
カプコン	50	231,250	
SCSK	30	130,890	
コナミグループ	10	208,150	
卸売業 (3.2%)			
マクニカホールディングス	100	190,250	
サンリオ	50	338,250	
銀行業 (0.5%)			
楽天銀行	10	74,000	
サービス業 (7.1%)			
アストロスケールホールディングス	60	44,640	
エムスリー	100	201,300	
サイバーエージェント	100	150,800	
リクルートホールディングス	50	396,950	
ペイカレント	50	377,250	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,418	16,515,495
	銘柄数<比率>	55	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,515,495	% 96.1
コール・ローン等、その他	672,681	3.9
投資信託財産総額	17,188,176	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,188,176,114
コール・ローン等	571,686,494
株式(評価額)	16,515,495,000
未収配当金	100,988,000
未収利息	6,620
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	17,188,176,114
元本	15,731,783,847
次期繰越損益金	1,456,392,267
(D) 受益権総口数	15,731,783,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,926円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0926円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は10,000円、期中追加設定元本額は19,509,672,591円、期中一部解約元本額は3,777,898,744円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)
15,731,783,847円

○損益の状況 (2024年10月9日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,995,245
受取配当金	156,785,500
受取利息	1,209,745
(B) 有価証券売買損益	1,487,068,696
売買益	3,807,957,474
売買損	△2,320,888,778
(C) 当期損益金(A+B)	1,645,063,941
(D) 追加信託差損益金	△ 48,981,416
(E) 解約差損益金	△ 139,690,258
(F) 計(C+D+E)	1,456,392,267
次期繰越損益金(F)	1,456,392,267

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)